

第3章 現代社会の諸課題

37

〈第1節〉
日本社会の諸課題

雇用環境の変化にどう対応するか

学習のねらい

講師：新井 明

現在、日本では、企業に雇われて働く人たちの約3分の1が、正社員ではありません。今回は、どうして日本の労働市場が変化したのか、また、雇用環境はこれからどうあるべきかを、政治と経済の両面から考えていきましょう。

point 1

労働市場と雇用問題

日本国憲法第27条で を、第28条では を認めています。また、労働者の権利を確保するために、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の が制定されています。

さらに、 という法律で、これ以下では雇ってはいけないという最低の賃金が都道府県別に決まっています。

このように労働者の権利は法的には認められていますが、それだけでは雇用は確保できません。なぜなら、賃金や雇用量は、労働市場で決まるからです。だから、経済の面からも雇用問題を追及してゆく必要があります。

point 2

なぜ雇用環境は変化したか

一番大きな原因は、景気の動向です。

① 1990年代からの不況の中で、企業は と呼ばれる雇用調整をしてきました。そのなかで、日本的経営が維持できなくなってきました。

② 経済のグローバル化の進展が影響しています。世界的に見て、大量の労働者が競争相手として登場してきました。

一方、労働者の側にも変化がおきました。

① 大きな組織のなかではなく、自由に働きたいというフリーターが登場してきました。

② 正社員になりたかったけれど、なれなかったのがフリーターを選んだ人も増加しています。

このような変化を受けて、雇用環境はどのように変化したのか考えてみましょう。



point 3 雇用環境の変化にどう対応するか

これからの雇用のあり方を考えるために、討論をやってみます。

テーマは、「日本的経営がよいか、それとも自由な労働環境がよいか」です。

あなたは、どちらがよいと考えますか。次の表を埋めながら考えてください。目的と課題を調べてみましょう。

立 場	メリット	デメリット
日本的経営	長期の安定的な雇用が確保できる。	
自由な労働環境		失業する自由や、その結果不安定な雇用に追い込まれる。